19日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

# ⑫公開特許公報(A)

昭63-224944

Mint Cl 4

識別記号

庁内整理番号

❸公開 昭和63年(1988)9月20日

B 32 B 27/28 B 29 C 47/04 B 29 K 23:00 27:12 55:00

6762-4F 6660-4F

審査請求 未請求 発明の数 1 (全3頁)

図発明の名称 多層フィルムの製造方法

②特 願 昭62-58773

②出 願 昭62(1987)3月16日

切発 明 者 古 関

東京都港区三田3丁目11番36号 住友ベークライト株式会

社内

⑪出 願 人 住友ベークライト株式 会社

東京都港区三田3丁目11番36号

明 細 建

### 1.発明の名称

多層フィルムの製造方法

### 2. 特許請求の範囲

- (1) フッ素樹脂にエチレン・グリシジルメタクリレート・酢酸ビニル3元共重合体を介してエチレン・エチルアクリレート・無水マレイン酸3元共重合体を積層する際に、上記3種類の樹脂を共押出法にて同時押出することを特徴とする多層フィルムの製造方法。
- (2) フッ素倒脂が三フッ化塩化エチレン倒脂又は その共重合体である特許請求の範囲第1項記較の 多図フィルムの製造方法。

### 3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明はエレクトロルミネセンス素子 (以下 EL素子と略す)の封止用防湿フィルムとなる多 磨フイルムの製造方法に関するものである。 (従来技術)

そのため、PCTFEフィルムに表面処理を施 し、接着履を設けているが、優も簡単なコロナ放 電処理は表面活性化が充分でないとのことでスパッタリング処理が行なわれたりしている。しかし

## 特開昭63-224944 (2)

スパッタリング処理は設備が高い反面、加工スピードが遅く、そのためコストが高くなるという欠点があった。

#### 〔発明の目的〕

#### (発明の構成)

本発明はフッ素樹脂にEGV樹脂を介してエ

共押出される。共押出シーティングダイはマルチマニホールドダイでもフィードプロック方式(フィードプロック大学を受ける組み合わせ)でもよい。フッ素樹脂の種類によってはEGV樹脂やEEM樹脂の融点と相当温度差のある融点をもったものもあり、そのような場合はクローレン社(米国)のペインダイのような各層の温度差をつけて共抑出できる装置を使用すればよい。

PCTFE腐(5)にはEGV樹脂(6)を積腐する必要がある。なぜならば、EGV樹脂はPCTFEフィルムに対し、他のいかなる熱可塑性樹脂よりも後周な接着性を示すからである。

さらにEGV樹脂(6) にEEM樹脂(7) を積階 するのはEL素子の上に設けられた吸湿層は通常 ポリアミド樹脂が使われており、EEM樹脂(7) は、ポリアミド樹脂に対して従来使用されている アイオノマー樹脂や接着性樹脂に比べてより低温 で強固な接着性を示すものである。

## (発明の効果)

本発明の多路フィルムをEL素子の封止用防

チレン・エチルアクリレート・無水マレイン酸3元共銀合体(以下EEM樹脂と略す)を積層する際に、上記3種類の樹脂を共押出法にて同時押出することを特徴とする多層フィルムの製造方法である。

本発明に用いられるフッ素樹脂とは、熱溶融成形可能なものであるほかには制限はない。しかし、防湿性の必要なEL素子の封止用にはPCTFEが望ましい。

PCTFEとは、三フツ化塩化エチレン単独共 重合体と共重合可能なエチレン型不飽和単量体を 含む三フッ化塩化エチレン共重合体である。三フ ッ化塩化エチレン共重合体に含まれるエチレン型 不飽和単量体は D. 2~20重量%であり、それ 以上では防湿性が損われる。優れた防湿性を保持 するには5重量%以下が好ましい。

本発明の製造方法を図をもって説明すると、第 1図の(1) は共抑出シーティングダイであり、(2) ~(4) は冷却ロールである。フッ素倒脂、EGV 樹脂、さらにEEM樹脂はダイ(1) 内で合流し、

### (実施例)

PCTFE (ダイフロンM300P ダイキンエ桑製) とEGV樹脂 (ボンドファースト7B 住友化学工桑製) とEEM樹脂 (ボンダインAX 8060 住友化学工桑製) をEGV樹脂がPC TFEに接触するように3窓マルチマニホールド・ダイで共抑出し、PCTFEMが150μπ、E

## 特開昭63-224944(3)

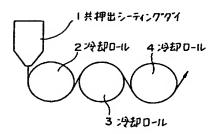
G V 樹脂層が 2 5 μ m で E E M 樹脂層が 2 5 μ m である 2 0 0 μ m の 3 層 フィルムを得た。各層 間の接着力は強固でありフィルムが破断するため測定できなかった。

## 4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明の多層フィルムの製造方法を 示す断面図、第2図は本発明により得られた多層 フィルムの断面図である。

特許出願人 住友ペークライト株式会社

## 第 1 図



第 2 図

